

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,069	△11.7	△141	—	△209	—	△212	—
27年3月期第2四半期	6,877	△19.6	△20	—	△86	—	△71	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △195百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10.55	—
27年3月期第2四半期	△4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,008	1,953	16.3
27年3月期	11,725	1,947	16.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,953百万円 27年3月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,890	1.8	200	—	65	—	55	—	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	20,473,440株	27年3月期	19,501,440株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	350株	27年3月期	200株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	20,107,240株	27年3月期2Q	17,562,261株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、円安による物価上昇や実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは主力の卸売事業においては、当社独自のアプリの開発により、香港、台湾を中心とする海外顧客への拡販等の販売強化策の実施により、当初計画を上回る売上高で推移し、収益面においてもマーチャンダイジング機能の強化を推し進めたことにより、マークダウン率の削減や在庫回転率の向上が実現し、改善効果が現れました。しかしながら、今期より開始した免税事業においては、集客面に課題があり、売上高および損益面について当初計画を大幅に下回りました。

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は60億69百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は1億41百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常損失は209百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）、四半期純損失は2億12百万円（前年同四半期は四半期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成27年6月に丸屋免税店による海外旅行客向けの免税事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「免税事業」を追加しております。

このため、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の全社費用の配分方法に基づいております。

#### (卸売事業)

当第2四半期連結累計期間の卸売事業における売上高は59億92百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は1億31百万円（同23.7%減）となりました。

#### (小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第2四半期連結累計期間における売上高は61百万円（同30.4%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

#### (免税事業)

第1四半期連結会計期間より開始いたしました免税事業の売上高は15百万円であり、営業損失は83百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は120億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億76百万円、現金及び預金が1億19百万円増加する一方で、有形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

負債合計は100億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が増加したことが4億40百万円、買掛金が増加したことが2億35百万円増加する一方で、長期借入金が増加したことが2億73百万円減少したことによるものであります。

純資産は19億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円増加いたしました。これは主として資本金が増加したことが1億68百万円、資本剰余金が増加したことが1億68百万円増加する一方で、利益剰余金が増加したことが3億47百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し、9億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は1億35百万円（前年同四半期は2億30百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額2億35百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億9百万円及び売上債権の増加額1億76百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は64百万円（前年同四半期は19百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入49百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出98百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は3億20百万円（前年同四半期は33百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額4億40百万円及び株式の発行による収入3億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億23百万円及び社債の償還による支出1億17百万円であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が135,190千円増加し、利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益にあたる影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の卸売事業においてはマーチャンダイジング機能の強化により収益性の改善を進めております。また、円安や免税対象品の拡大などを背景に急増するインバウンド消費への対応として開始した免税事業を推進し、新たな収益の柱を創造してまいります。加えて、中国保税区の活用やクロスボーダー電子商取引等により、中国国内に高品質な日本製商品を安価かつスピーディーに配送する貿易モデルを構築し、売上規模の拡大を図ってまいります。

以上のような諸施策を進めるとともに、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達が可能であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,061	945,795
受取手形及び売掛金	1,070,084	1,246,656
商品	821,546	856,382
その他	24,096	32,825
貸倒引当金	△4,450	△5,716
流動資産合計	2,737,338	3,075,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,176,387	2,119,231
機械装置及び運搬具（純額）	31,542	29,708
工具、器具及び備品（純額）	68,570	82,643
土地	6,270,178	6,270,178
リース資産（純額）	9,733	4,325
建設仮勘定	-	10,023
有形固定資産合計	8,556,412	8,516,110
無形固定資産	78,529	92,580
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	84,620
差入保証金	266,364	226,979
その他	6,944	17,515
貸倒引当金	△1,185	△4,856
投資その他の資産合計	353,087	324,258
固定資産合計	8,988,030	8,932,949
資産合計	11,725,369	12,008,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,275	656,411
短期借入金	6,269,974	6,710,116
1年内返済予定の長期借入金	646,284	596,871
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
事業構造改善引当金	77,522	58,472
未払法人税等	4,427	7,756
未払費用	206,345	219,406
その他	149,376	116,303
流動負債合計	8,009,206	8,599,337
固定負債		
社債	268,000	151,000
長期借入金	619,954	346,225
役員退職慰労引当金	32,832	33,569
事業構造改善引当金	19,050	-
退職給付に係る負債	672,071	772,837
資産除去債務	59,988	59,130
その他	97,068	93,075
固定負債合計	1,768,965	1,455,837
負債合計	9,778,172	10,055,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金	1,010,695	1,179,549
利益剰余金	△918,591	△1,265,885
自己株式	△28	△76
株主資本合計	1,996,503	1,986,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	27,914
繰延ヘッジ損益	881	△1,629
退職給付に係る調整累計額	△76,063	△59,437
その他の包括利益累計額合計	△49,889	△33,151
新株予約権	583	-
純資産合計	1,947,197	1,953,718
負債純資産合計	11,725,369	12,008,893



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	6,877,449	6,069,491
売上原価	5,340,889	4,759,475
売上総利益	1,536,559	1,310,015
販売費及び一般管理費	1,556,596	1,451,143
営業損失(△)	△20,036	△141,127
営業外収益		
受取利息	43	36
受取配当金	992	1,031
受取賃貸料	5,393	3,816
その他	4,698	2,633
営業外収益合計	11,127	7,518
営業外費用		
支払利息	71,628	71,608
支払手数料	127	121
その他	5,935	3,802
営業外費用合計	77,690	75,532
経常損失(△)	△86,600	△209,142
特別利益		
固定資産売却益	18,685	-
特別利益合計	18,685	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,914	△209,142
法人税、住民税及び事業税	3,238	3,133
法人税等調整額	△73	△172
法人税等合計	3,164	2,960
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,078	△212,102
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△71,078	△212,102

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,078	△212,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,977	2,622
繰延ヘッジ損益	4,210	△2,510
退職給付に係る調整額	-	16,626
その他の包括利益合計	9,187	16,737
四半期包括利益	△61,891	△195,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,891	△195,365
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,914	△209,142
減価償却費	132,172	104,712
固定資産売却損益(△は益)	△18,685	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,317	4,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,351	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△17,799
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△253,001	△38,100
受取利息及び受取配当金	△1,035	△1,068
支払利息	71,628	71,608
売上債権の増減額(△は増加)	7,088	△176,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222,303	△38,436
仕入債務の増減額(△は減少)	107,526	235,136
その他	110,584	1,964
小計	△149,904	△62,759
利息及び配当金の受取額	1,035	1,068
利息の支払額	△72,477	△71,540
法人税等の支払額	△8,670	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,017	△135,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△42,844	△98,338
固定資産の売却による収入	62,582	-
資産除去債務の履行による支出	-	△3,352
投資有価証券の取得による支出	△795	△800
貸付けによる支出	-	△2,000
貸付金の回収による収入	360	320
差入保証金の差入による支出	-	△10,532
差入保証金の回収による収入	508	49,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,812	△64,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	478,642	440,142
長期借入金の返済による支出	△383,142	△323,142
社債の償還による支出	△157,000	△117,000
リース債務の返済による支出	△37,872	△15,065
株式の発行による収入	13,099	335,725
自己株式の取得による支出	-	△47
自己株式の処分による収入	119,564	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,291	320,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,353	119,733
現金及び現金同等物の期首残高	969,400	826,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,047	945,795

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ168,853千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,073,282千円、資本剰余金が1,179,549千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,789,642	87,807	6,877,449	—	6,877,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	△82	—
計	6,789,642	87,890	6,877,532	△82	6,877,449
セグメント利益 又は損失(△)	172,093	△9,765	162,327	△182,364	△20,036

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,364千円は、セグメント間取引消去254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,992,888	61,098	15,504	6,069,491	—	6,069,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	687	724	△724	—
計	5,992,925	61,098	16,192	6,070,216	△724	6,069,491
セグメント利益 又は損失(△)	131,377	△15,485	△83,059	32,831	△173,959	△141,127

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,959千円は、セグメント間取引消去△103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始し、報告セグメントに「免税事業」を追加したことに伴い、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。